

学習の重要度・ポイントを冒頭で確認！

各単元において理解しなければならないポイントを初めに把握しておくことで、どこに重点を置いて学習すべきかが明確になります。

無断転載・頒布を禁じます

LEC 東京リーガルマインド

第 3 章 社会福祉のサービス実施体系

重要度
A

第 1 節 社会福祉行政の実施体制

ポイント

- 国の社会福祉行政
厚生労働省の雇用均等・児童家庭局、社会・援護局、障害保健福祉部、老健局の 3 局 1 部が中心
- 地方公共団体の社会福祉行政
都道府県・指定都市、市町村、地方社会福祉審議会、児童福祉審議会、福祉事務所、児童相談所、身体障害者更生相談所・知的障害者更生相談所、婦人相談所等

社会福祉法 第 6 条（国及び地方公共団体の責務）

国及び地方公共団体は、社会福祉を目的とする事業を営業者と協力して、社会福祉を目的とする事業の広範かつ計画的な実施が図られるよう、福祉サービスを提供する体制の確保に関する施策、福祉サービスの適切な利用の推進に関する施策その他の必要な各般の措置を講じなければならない。

社会福祉行政は、国、都道府県、市町村という 3 層構造になっており、次のような役割分担となっています。

国	法律や制度の企画・運営によって全体的なまとめを行う。
都道府県	各種相談所の業務などを通じて市町村を支援する。
市町村	実際にサービス提供に責任をもつ。

関連条文もしっかり掲載！

LEC 東京リーガルマインド

無断転載・頒布を禁じます

社会福祉法 第 5 条（福祉サービスの提供の原則）

社会福祉を目的とする事業を営業者は、その提供する多様な福祉サービスについて、利用者の意向を十分に尊重し、かつ、保健医療サービスその他の関連するサービスとの有機的な連携を図るよう創意工夫を行いつつ、これを総合的に提供することができるようにその事業の実施に努めなければならない。

第 2 款 社会福祉法人

「社会福祉法人」とは、社会福祉事業を行うことを目的として、社会福祉法の定めるところにより設立される法人です（社福法22条）。

社会福祉法人は、社会福祉事業という公益性の高い事業を行うための特別の法人として、次のような特徴を有します。

TERM

<法人>

人または財産からなる組織体に法人格（権利能力）が与えられたもの。理事その他の機関を有し、自然人とは別に、団体として権利義務の帰属主体となることができる。

名 称	社会福祉法人以外の者は、その名称中に、「社会福祉法人」またはこれに紛らわしい文字を用いてはならない（社福法23条）。
経営の原則	社会福祉法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上および事業経営の透明性の確保を図らなければならない（社福法24条）
要 件	社会福祉法人は、社会福祉事業を行うに必要な資産を備えなければならない（社福法25条）。
助成および監督	国または地方公共団体から補助金等の助成を受けるが、強い監督に服する（社福法56条等）。
税制上の優遇	税制上各種の優遇措置がなされる。※

理解しにくい内容も図表にまとめることで、分かりやすく整理されます。

「TERM」と「+α」で知識に差をつけよう！

本文には、最低限必要な知識をコンパクトに記載し、難しい言葉や重要な用語は「TERM」で、もう一歩深い知識は「+α」で紹介しています。

LEC 東京リーガルマインド

無断転載・頒布を禁じます

2 地区社会福祉協議会

1 または 2 以上の区（指定都市に設けられる区）の区域内（以下、「区域内」とする。）において、市町村社会福祉協議会と同様の事業を行うことにより地域福祉の推進を図ることを目的とする団体です（社福法109条2項）。

また、地区社会福祉協議会は、区域内における社会福祉を目的とする事業を営業者者および社会福祉に関する活動を行う者によって構成されますが、区域内において社会福祉事業または更生保護事業を営業者者の過半数も参加する必要があります。

+α

<法的位置づけ>
社協は民間団体ですが、社会福祉法に位置づけられています行政区分ごとに組織した団体であり、運営資金の多くが行政機関の予算措置によるものであるため「公私共同」「半官半民」で運営しており民間と公的機関・組織の両面のメリットを生かした事業を展開している。

献立作成上の留意点として、①幅広い範囲から食品を選択すること、②負担の少ない調理法で変化をつけること、③嗜好を考えると、④季節感をもたせること、⑤経済性を考えること、⑥食品の安全性を考慮すること、などがあげられます。

体をつくるものになる	体の調子を整える	エネルギーになる
1 群 	3 群 	5 群
2 群 	4 群 	6 群

複数項目もイラストを使って視覚的にわかりやすく！

受講形態		一般価格	大学生協・書籍部価格	代理店・書店価格	講座コード
8 科目一括申込	Web ※	46,200 円	43,890 円	45,276 円	XB26700
科目別申込(1科目)	Web ※	6,600 円	6,270 円	6,468 円	

過去問題出題例

問 1 次の文は、「日本国憲法」の一部である。正しい条文を一つ選びなさい。

- 1 信教の自由は、何人に対してもこれを保障する。
- 2 学問の自由は、これを保障する。
- 3 すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。
- 4 すべて国民は、ひとしく、その能力に応じた教育を受ける機会を与えられなければならない。人種、人種、性別、社会的身分、経済的地位又は門地によって、教育上差別されない。
- 5 すべて国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負ふ。義務教育は、これを無償とする。

解答欄

問 1

正解 4

解説

- 1 正 憲法20条「**信教の自由**」 信教の自由は、何人に対してもこれを保障する。いかなる宗教団体も、国から特権を受け、又は政治上の権力を行使してはならない。（テキスト p 11「憲法20条」）
- 2 正 憲法23条「**学問の自由**」 学問の自由は、これを保障する。（テキスト p 11「憲法20条」）
- 3 正 憲法25条 「**生存権**」 すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。（テキスト p 11「憲法25条」）
- 4 誤 「**教育基本法 4 条**」の「**教育の機会均等**」 すべて国民は、ひとしく、その能力に応じた教育を受ける機会を与えられなければならない。人種、人種、性別、社会的身分、経済的地位又は門地によって、教育上差別されない。（テキスト p 12「教育基本法 4 条」）
- 5 正 憲法26条 「**教育を受ける権利**」 すべて国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負ふ。義務教育は、これを無償とする。（テキスト p 10「憲法26条」）

プラスα

教育の理念は、日本国憲法、教育基本法、「児童の権利に関する条約」の規定に表れている。

- 日本国憲法第26条「**教育を受ける権利・教育を受けさせる義務**」
 - 1 すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する。
 - 2 すべて国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負ふ。義務教育は、これを無償とする。
- 教育基本法第 1 条「**教育の目的**」

教育は、人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない。

